

うれしの 市議会だより

URESHINO

No.59

令和2年
10月27日発行

9月 議会の ニュースの とびら

令和2年度補正予算を審議
9月補正の中身を審議した
内容 …………… P2~3

議案の賛否どうなった
それぞれの議案に対する賛否表
…………… P4

附帯決議で討論
9月補正に対する附帯決議
について討論 …………… P6~7

令和2年第4回臨時会
新型コロナウイルス緊急対策
第3弾を慎重審議 …… P8~9

令和元年度決算を認定
市民のお金を使った各事業が
より良い効果をあげているか
審査を行い、意見を添えて認定
した …………… P10~13

活発な一般質問
14名の議員がいろいろな
政策を提言 …… P14~23

委員会レポート
総務企画、文教福祉、産業建設
各常任委員会調査報告、各団体
とのコロナ対策での意見交換会
…………… P24~25

「みんなでジャンプ！」ワンチームで(塩田中学校)

発行：嬉野市議会 編集：議会広報編集特別委員会

〒849-1492 佐賀県嬉野市塩田町大字馬場下甲 1769 番地 TEL：0954-66-9127 FAX：0954-66-2887

令和2年第3回定例会

7億310万円を追加

補正
予算

一般会計総額213億9,598万円に！

令和2年9月
定例会説明

令和2年第3回定例会は9月4日に招集され、10月5日まで32日間の日程で開催された。

本定例会には、報告5件と専決処分の承認1件、条例の一部改正3件、令和2年度補正予算4件、令和元年度決算認定10件と諮問3件の併せて27件の議案が提案され、9月16日に決算認定10件を除く17件の議案を可決しました。（賛否表はP4）

今議会、一般質問は14名の議員が3日間にわたり市政全般を、執行部へ鋭く質問を行いました。

9月24日には附帯決議1件の発議があり、討論を行い、賛成者多数で可決しました。

統合型GIS導入事業 6,325万円

この事業は、市役所各課が個別に作成し、管理している地理情報を一元的に管理し、庁内で共有活用することで、業務効率化及び全体投資の最適化を図り、行政サービスの向上に努めるものです。

また、一部の地理情報をインターネット上に公開することにより市民や事業者等との対面による業務を削減し、新型コロナウイルス感染拡大の防止及び将来の感染症リスクの軽減を図るものです。

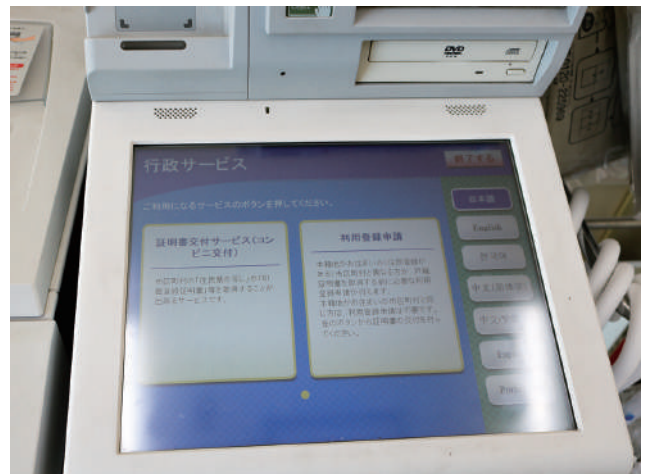


▲ GIS 導入で行政サービスの向上を

コンビニ交付サービス実施 935万円

この事業は、コンビニ交付サービスを実施することにより、住民の利便性を図るとともに、市役所窓口への来庁を抑制し、新型コロナウイルス感染拡大防止につながる事業です。

事業内容は、マイナンバーカードを利用し、住民票の写しや印鑑登録証明書等が全国のコンビニエンスストアの端末から取得できるようになります。



▲コンビニ交付で、いつでも、どこでも利用が可能に

令和2年度9月補正予算主要な事業

所管課	事業名	予算額	事業内容
総務・防災課	新型コロナウイルス感染症対策	2,420千円	職員の事務スペースにおける感染予防のための隔壁を設置する
企画政策課	統合型GIS導入業務	63,250千円	各課が個別に作成、管理している地理情報を一元化し、業務効率を図る
広報・広聴課	ワーケーション環境整備事業	8,988千円	嬉野温泉公園を中心にリモートワークが実施可能な環境整備を行う
広報・広聴課	映像産業を活用した地域ブランディング事業	9,900千円	音で表現した映像を制作し、映画館等の音響設備が整った施設・TVCM・WEB等でプロモーション実施
市民課	コンビニ交付サービス	9,350千円	マイナンバーカードを利用し、住民票や印鑑登録証明書等が全国のコンビニエンスストア端末で取得できる
健康づくり課	新しい生活様式対策支援事業(医療)	40,000千円	市内医療機関の入院病棟を対象にオンライン面会を支援する
福祉課	新しい生活様式対策支援事業(障がい者福祉)	5,000千円	障がい者施設において感染症予防対策に必要な経費の一部を補助する
福祉課	新しい生活様式対策支援事業(高齢者福祉)	18,500千円	高齢者施設において感染症予防対策に必要な経費の一部を補助する
子育て未来課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	6,000千円	感染症拡大を防止するため、マスクや消毒液等衛生用品、備品等の購入費に対し補助する
観光商工課	新しい生活様式対策支援事業(商工)	91,700千円	3密回避の改装費・設備費・物品購入費等、感染拡大防止対策に必要な経費に対し補助する
教育総務課	情報機器整備事業	94,240千円	小学4年生から中学3年生までの児童生徒及び指導者用にタブレット端末を導入する
教育総務課	体育館防災トイレ整備事業(久間小)	30,030千円	市の指定避難所である久間小学校に防災トイレ及びスロープを整備する

令和2年9月定例会議案賛否表（主なもの）

○は賛成 ●は反対
議長は採決に加わりません

議案番号	議案名	番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
		結果	表決数	山口卓也	諸上栄大	諸井義人	山口虎太郎	宮崎一徳	宮崎良平	川内聖二	増田朝子	森田明彦	辻浩一	山口忠孝	山下芳郎	山口政人	芦塚典子	梶原睦也
議案第58号	専決処分(第6号)の承認を求めることについて(令和2年度嬉野市一般会計補正予算(第8号))	承認	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	嬉野市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	令和2年度嬉野市一般会計補正予算(第9号)	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号	令和元年度嬉野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	令和元年度嬉野市浄化槽特別会計歳入歳出決算認定について	認定	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第75号	令和元年度嬉野市水道事業会計決算認定について	認定	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号	債権の放棄について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号	議案第62号令和2年度嬉野市一般会計補正予算(第9号)及び今後の新型コロナウイルス感染症対応に対する附帯決議	可決	8:7	○	●	●	○	○	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○

賛否表

意見書・陳情

嬉野市議会から国への意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

嬉野市議会から佐賀県への意見書

九州新幹線西九州ルート未着工区間の整備方式に関する意見書

陳情

新堤改修にかかる支援に関する要望書

嬉野市温泉区総区長
北川 泰則

地方財政の充実・強化を求める
意見書採択に関する陳情書

全日本自治団体労働組合佐賀県本部 執行委員長
宮崎 啓郎

議案第62号令和2年度 嬉野市一般会計補正予算(第9号)及び 今後の新型コロナウイルス感染症 対応に対する附帯決議

提出者 増田 朝子 議員 賛成者 宮崎 一徳 議員
賛成者 山口 虎太郎 議員 賛成者 山口 卓也 議員

これまでの嬉野市への新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、1次配分1億4282万円、2次配分3億8115万円、計5億2397万円である。

今議会までに幅広い分野においてこの交付金全額が充当されたが、無駄遣いにならないよう、そして、真の市民福祉の向上に繋がるよう、事業実施や市政運営にあたっては、以下の事項に十分留意するよう求める。

一、議案第62号令和2年度嬉野市一般会計補正予算(第9号)で提案された映像産業を活用した地域ブランディング事業(映像制作委託費440万円、プロモーション委託費550万円)については、総事業費990万円のうち950万円が地方創生臨時交付金で充当されている。30秒程度の動画を作成しプロモーションすることであるが、多額の予算であり、交流人口の増加や市内経済の活性化に繋がる事が強く求められている。これまで市全体をPRするシティプロモーション動画をいくつか作成してきたが、既存のプロモーション事業の評価検証を行ったうえで、今事業が成果をあげられるように効果的なプロモーションを実施すべきである。

また、事業遂行にあたっては、そのプロセスにおいて公正性と透明性を確保し、プロモーション内容について市民にも見える形で情報提供を行いながら事業を執行することを求める。

二、本年3月より新型コロナウイルス感染症の影響において、市民全体が何らかの影響を受け、仕事が減り、収入が減った方もおられる。経済も酷く落ち込み、多くの市民が毎日の生活に疲弊している。他自治体では、市民に対する市内で使える商品券の配布、令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した子どもに対する10万円の給付、小中学校の給食費の本年度限りの無償化などの手厚い支援が行われている事例もあり、本市においても、今後の新型コロナウイルス感染症対応策としては、まずは市民の生活を支える施策が必要と考える。

新型コロナウイルス感染症の影響により本市経済及び市民生活への影響は今なお続いており、今議会の予算執行をもって対策の終結と考えるのではなく、今後も継続して市内の状況を注視しながら、本市においても市内経済浮揚策や支援が必要な方の生活を支える支援策を積極的に打ち出していくことを求める。

また、事業遂行にあたっては、そのプロセスにおいて公正性と透明性を確保し、プロモーション内容について市民にも見える形で情報提供を行いながら事業を執行することを求める。

附帯決議で討論

議員発議の一般会計補正予算及び今後の新型コロナウイルス感染症対応に対する附帯決議で賛成・反対の討論を活発に行い、結果可決しました。



辻 浩一 議員

反対

今回の附帯決議の提出について、議会人として何とかしなければとの思いは理解するものの、文中の文言は到底容認でき

るものではない。また、質疑の答弁も答になっていない。よってこの附帯決議には反対する。



村上栄大 議員

反対

私は、今回提出された附帯決議には反対です。理由は、コロナ禍での経済状況については、各常任委員会が市内の各種団体と意見交換を行い、委員会報告を行いました。

また、一般質問においても経済支援対策について多数の議員から質問されました。今回数名の賛成者で附帯決議を提出されましたが、私としては各常任委員会での意見を出

し合い、集約し、議員が一致した形での要望書や意見書を提出すべきだと考えました。よって反対の意を示します。



宮崎良平 議員

反対

今回の附帯決議においては、文言または思いを実現するためのプロセスに違いがあり、コロナ禍で厳しい生活を送られている市民に対する思いは変わらない。議会全体と

して提出することがより効果的であることが明確であり、修正等も提案してきたうえで強硬されたことに納得できない。本来であれば議案審議の中で十分質疑し、納得いか

なければ反対し修正動議もかけたはずである。また、決議案質疑においても明確な答えがない。よって反対の意思を表す。



諸井義人 議員

反対

補正予算及び今後の新型コロナウイルス感染症対応に対する附帯決議に対しては、議案審議や一般質問の中でも十分に審

議をし、今後も継続して対応策を打ち出していくという執行部の答弁もあることから、附帯決議をする必要性はないと考え

る。よってこの附帯決議案には反対である。



森田明彦 議員

反対

附帯決議案の内容2点目については、先月に各常任委員会において、市民各種団体の方と「新型コロナウイルス対応」について意見交換会を行い、

意見をまとめて議会から市長へ要望書を提出したばかりである。今議会では市長から、真摯に受け止め、今後の政策に反映させる旨の答

弁もあっており、この時期に新たな支援策を求めることには異論があり、附帯決議案には反対とする。



川内 聖二 議員

反対

これまで議会から、市長に対し4月に新型コロナウイルスウィルス感染症対策に関する緊急要望書や、各種団体との意見交換会を開催し、市民からの意見を要望を取りまとめ、新たな

なコロナ対策の要望書を提出した。結果的に今回の議会で、新しい生活様式対策支援事業(商工)とし9170万円をコロナ対策に要する経費の補助事業として計上された。

また、一般質問でも今後の考えとして、これからも市民に対して経済対策を行っていくことを約束された。よって附帯決議案に対し反対する。



山下 芳郎 議員

賛成

先般、市議会は商店街組合・商店街組合等主要団体との意見交換会を開催し、現場の声を市政へ活かして頂きたく市長へ要望書として提出した。コロナの終息が見えない

状況の中に市民は自粛の閉塞感で事業から生活まで影響が出て厳しい状況にあり、継続しての市民に見える形で支援の対応が迫られている。今回の附帯決議は議案

の反対や修正の動議ではなく、引き続きの要望をするものであり、早急に即効性のある事業を求め、この附帯決議に賛成する。



山口 虎太郎 議員

賛成

新型コロナウイルス感染症対応に対する附帯決議について賛成討論します。

理由 1 について、補正予算第9号について認めるも、一部についてはコロナ禍を乗り切るため予算の効果的執行を求めるものであり賛成する。

影響は大きく臨時交付金執行後も市民生活、市内経済浮揚への活用継続を求めるものであり賛成する。



宮崎 一徳 議員

賛成

これまで嬉野市への新型コロナウイルスウィルス感染症対応地方創生臨時交付金が、約5億2千万が交付され幅広い分野の事業に充当されている。新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、

市民は疲弊し、また、観光業、飲食業、農業従事者等の市民が経済的に実のある事業の展開を望んでいる。市内には廃業・閉店する店舗も見受けられ、今後は、即効性のある経済

支援対策が是非とも必要である。多くの市民の声を十分配慮し、市民生活を支える経済支援策を切望する。以上の理由で、この附帯議案に賛成する。



山口 卓也 議員

賛成

賛成の立場である。戦後最悪と言われる難局を乗り越えるために、この時期に決議案を提出されたことは大きな意義があると考える。

業は、臨時交付金を活用した事業であり、嬉野市を訪れたいと思う動機に繋がるような訴求力のある動画作成とプロモーションを行い、コロナ禍を乗り越えるために効果的

な予算執行が当然に求められる。また、今後も感染症の影響がどうなるか先が見えず、積極的な施策展開を期待している。



梶原 睦也 議員

賛成

今般の新型コロナウイルス感染症は市民生活に多大な影響を及ぼしている。国はこの非常時に対し、地方創生臨時交付金を創設し本市には約5億2千万円が計上された。

附帯決議はその関連予算を市民に対して有効に執行するよう要請するものであり、さらには新型コロナウイルスウィルス感染症対策の充実を求めるものである。今は平時ではなく議会

としても執行部に対し、早急かつ効果的な施策の執行を求める事は至極当然のことであり、発議第6号に対し賛成の意を表明するものである。

コロナ対策第3弾

経済対策への支援事業

第4回 臨時会

7月20日

新型コロナウイルス感染症の追加対策第3弾として7月20日に臨時会を開催し、全会一致で可決しました。議案の内容は、感染症対策として福祉施策・学校支援施策及び観光商工浮揚につなげる8656万円が予算化されました。

福祉分野では、タブレット端末を購入し、相談者や関係機関との連携を非接触型で図っていく事業に58万2千円。次に母子保健分野では母子手帳アプリでのスマートフォン等をオンライン相談・保健指導等の環境整備を行う妊産婦総合対策事業及び緊急包括支援事業に179万1千円。

商工・観光分野では、これまでの応援給付金や産業給付金に該当しなかった事業者に対して経営継続支援給付金に2000万円。嬉野市及び周辺地域の観光資源も組み合わせ誘客を図る観光周遊キャンペーンに5000万円。医療従事者に対する敬意を表すためのブルーライト設置と、観光客をもてなす夜間ライトアップを行う観光灯（あかり）創出事業に220万円。なお、国が観光経済復興策として打ち出しているGoToトラベルキャンペーンに対し市としては再び感染が拡大傾向の状況を鑑みて、開始時期など慎重に考えてい

く。

学校の感染症対策として健康観察や検温作業の補助員を各学校に1名ずつ配置するスクール・サポート・スタッフ配置事業に597万3千円。非接触型体温計等の物品購入や修学旅行等の3密対策に学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に小中学校で558万9千円も予算化されました。

コロナ対策及び経済対策

事業名	事業費	事業内容
妊産婦総合対策事業	1,204千円	妊産婦等からの各種相談や産後2か月後に実施する乳児家庭全戸訪問事業等において、母子手帳アプリを活用したオンライン相談支援を行う。
緊急支援事業(経営継続支援給付金)	20,000千円	「うれしのがんばろう!!経営継続支援給付金」とし、今回、新規に開業された事業者など影響を受けながらも、これまで実施した応援給付金、産業給付金に該当しなかった事業者に対して支援する事業。
観光灯(あかり)創出事業	2,480千円	新型コロナウイルス感染症の影響で過酷な労働環境にある医療従事者に対する敬意の表明として、嬉野橋をライトアップする整備を行いブルーライトの設置を行う。
観光周遊キャンペーン	50,000千円	GoToキャンペーンの利用促進のためにキャンペーンを利用し宿泊されたお客様が利用できる周遊コースを開発し誘客を図る。
スクール・サポート・スタッフ配置事業	5,973千円	各学校に1名ずつスクール・サポート・スタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図り教師の業務をサポートする。
学校保健特別対策事業(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	5,589千円	学校再開にあたって新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための学校教育活動を支援する。

観光周遊キャンペーン事業

新型コロナウイルス感染症の追加対策として、落ち込んだ観光業等の支援にGOTOキャンペーンの開催に合わせ、嬉野市及び周辺地域の観光資源も組み合わせ、地域の魅力アップや長期的な展望にたつて誘客を図る「観光周遊キャンペーン」5000万円を予算化しました。



▲キャンペーンにあわせ JR 博多駅前での PR 活動

①観光周遊コース

GOTOキャンペーンを利用しての嬉野温泉宿泊者に観光周遊移動手段としてのタクシー利用への助成。

②地場産品等の消費拡大

デジタルスタンプラリーでの特典付与により、嬉野市内での飲食や土産

購入、体験施設の利用及び宿泊を促進する。

③誘客プロモーション

マイクロツーリズムの推進として、九州北部への誘客プロモーションやコロナ後を見据えたオンラインツアーを実施する。JR博多シティでのP

・オンラインツアー
ツアー参加者を歴史など会話を交えながらライブで結びつけ、地場産品の販売＋生産者の魅力発信により今後の誘客に期待できる

④地域のグループによる誘客事業・消費喚起事業に関する補助金

市内事業者が2者以上で実施する誘客・消費喚起につながる事業に対し補助をします。議会としては、嬉野市の魅力を発信し、誘客に繋がるキャンペーンを期待する。

経営継続支援給付金



▲コロナ対応の追加支援策が打ち出された

新型コロナウイルス感染症の追加対策として、感染拡大の影響により、経営の安定に大きな支障をきたしている事業者で、「休業協力金」・「応援給付金」・「産業給付金」に該当しなかった、新規事業者（平成31年1月～令和2年4月の間に開業した事業者）・季節性収入特例事業者に対し、「経営継続支援給付金」を商工会に委託する給付金を予算化しました。（2000万円）

・新規事業者

①嬉野市内で事業を行っているもの

②平成31年1月～令和2年4月の間に開業した事業者

③「休業協力金」「応援給付金」「産業給付金」を受給していない事業者

④令和2年の売り上げ見込みが108,315円以上の事業者

⑤連続する3か月間の売り上げが前年同期比30%以上減の事業者

⑥「季節性収入特例事業者」嬉野市内で事業を行っているもの

⑦「休業協力金」「応援給付金」「産業給付金」を受給していない

③個人事業主の場合 総所得の50%を占める事業の収入が年間130万円以上
法人の場合 事業収入が年間130万円以上

④令和2年1月～7月のうち連続する3か月の売り上げが前年同期比30%以上減収

⑤④で選択した3か月の前年売り上げが令和元年の総売り上げの50%以上を占めていること

議会としても、影響の大きい事業者が給付金を活用し事業継続ができるように望みます。

・季節性収入特例事業者

①嬉野市内で事業を行っているもの

②「休業協力金」「応援給付金」「産業給付金」を受給していない

③個人事業主の場合 総所得の50%を占める事業の収入が年間130万円以上
法人の場合 事業収入が年間130万円以上



▲令和元年度に整備された大草野防災広場

令和2年度補正予算関連の討
論採決後、9月24日に決算特別
委員会を設置し、令和元年度一
般会計、特別会計、水道事業会
計など10件の決算認定について
慎重審議後、現地調査もを行い、
各課への指摘事項を含めた意見
を付して10月5日、意見書1件
の発議と併せ、全会一致で可決
し、第3回定例会が閉会しまし
た。(賛否表はP4)

一般会計5億4,263万円の 黒字決算

令和元年度一般会計
決算状況は、歳入総額
173億7234万
円（前年度比3.3%、
5億5638万円増）
自主財源比率は45.1%
で（前年度比20.0%、
13億662万円増）と増
加し、依存財源比率は
54.9%に減少しています。
理由として、ふるさと心
援寄附金が好調なことを
含め、市債の減少が主要
因です。

歳出総額は167億8
65万円（前年度比
2.8%で4億5245万円
増）要因として、ふるさと
心援寄附金基金積立金
等の総務費や土木費およ
び消防費の増加などがお
もな要因です。実質単年
度収支は1億7455万
円の黒字決算となってい
ますが、ふるさと心援寄
附金は不安定な要素があ
ること、経常収支比率
では前年度より0.6ポイン
ト悪化しているのので今後
注視する必要があります。

国民健康保険特別会計
は実質収支2855万円
の黒字決算であり、後期
高齢者医療特別会計は
か7つの特別会計につい
ては実質収支額の合計は
6億1679万円で各会
計とも黒字決算となっ
ています。

水道事業会計は当年度
損失が1億9030万円
で、要因としては佐賀西
部広域水道企業団への統
合により、休止施設の解
体に伴う資産減耗費が大
幅に増加した為です。
以上全ての決算について
認定しました。

令和元年度

一般会計
特別会計
水道事業会計

決算

各決算の状況

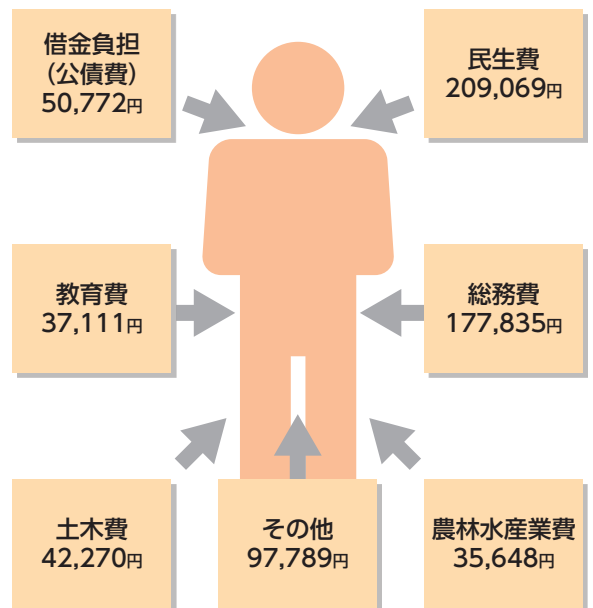
会計名		総収入	総支出	差引額
一般会計		173億7234万円	167億8665万円	5億8569万円
特別会計	国民健康保険	36億9773万円	36億6916万円	2855万円
	後期高齢者医療	3億6165万円	3億5885万円	280万円
	農業集落排水	3億8838万円	3億8089万円	749万円
	公共下水道事業費	4億6255万円	4億5044万円	1211万円
	浄化槽	1億7243万円	1億6582万円	661万円
	第七土地区画整理事業費	1億1679万円	1億56万円	1623万円
	第八土地区画整理事業費	5054万円	4267万円	787万円
	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費	1億3640万円	1億961万円	2679万円
水道事業会計	収益的収支	水道料金他 5億9804万円	経費支出 7億7334万円	残高 △1億7529万円
	資本的収支	補助金他	工事費償還金他	留保資金等より補填
		2550万円	2億7689万円	△2億5139万円

(※金額は概数です)

主な財政指標

区分	令和元年度	平成30年度	用語の説明
財政力指数	0.384	0.387	基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値。指数が1を超える場合や1に近づくほど財源に余裕があることとなります。
実質収支比率	7.1%	4.8%	実質収支額を標準財政規模で除したもので普通3～5%程度が望ましいとされています。
経常収支比率	93.5%	91.9%	使い道が自由な一般財源のうち必ず支出しなければならない経費の割合。いわば地方財政のエンゲル係数で100%に近いほど財政にゆとりがないことになり、80%までが適正とされています。
実質公債費比率	9.6%	9.0%	収入に対する負債返済の割合で過去3年間の平均値。18%以上だと新たな借金をするためには県の許可が必要で25%以上だと制限されます。
将来負担比率	58.9%	68.5%	一般会計で将来負担すべき負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。350%を超えると早期健全化団体に転落し健全化計画を提出しなければなりません。

市民(25,806人)一人当りに使われたお金 令和2年3月末現在



市税負担(一人当たりの人口割) 650,494円

議会からもの申す

令和元年度決算審査は9月24日に決算特別委員会を設置し、

3つの分科会に分かれて一般会計、特別会計8件、水道事業会計の合計10件を10月2日まで審査しました。決算書及び決算資料に基づき、各担当課より詳細な説明を受け事情聴取をし、現地調査も行ないました。

その結果、下記のそれぞれの担当課への指摘事項を付して全ての決算において認定としました。

総務・防災課

①職員健康診断・ストレスチェック・職員健康相談事業のアフターケアにあたる職員の負担が大きいため、充実等も検討すべきである。
②大草野防災広場整備事業では、大型車両の通行も予測されるので、出入

口周辺の市道拡幅等も取り組むべきである。

財政課

①ため池等環境保全事業の新堤の整備は、地元と協議し今後の方向性を固めていくべきである。

税務課

①徴収率の向上は評価できるが、コロナ禍の影響で今後税収の落ち込みが予想され、生活困窮者の増も考えられる。「困りごと連絡票」の活用も含めさらなる徴収率の向上に努めるべきである。

新幹線・まちづくり課

①九州新幹線西九州ルートは2022年秋に暫定開業するが、鳥栖武雄間の整備方式が決まっていないので柔軟な整備計画を進めていくべきである

る。

②第七土地区画整理事業費特別会計は起債の償還も済み順調である。第七及び第八区画整理事業区内の保留地処分の完売に向け努力すべきである。

広報・広聴課

①シティブロモーション事業の中の移住促進パンフレット作成で、内容の構成や地元企業選定の公平性は、より慎重に進めるべきである。
②企業誘致ビルにはまだ空室があるので県との連携を図り企業誘致に努めるべきである

企画政策課

①定住促進奨励金は転入増に貢献しているが、今後奨励金の有効性や将来性を考慮して進めていくべきである。

子育て未来課

①子育てファミリーサポート事業では、若年層からもまかせて会員を増やすよう努めるべきである。

健康づくり課

①健康マイレージ事業は地域コミュニティ等と連携を取り推進していくべきである。
②がん検診は受診率が県内では上位だが、さらに受診率を向上させ市民の健康づくりに努めるべきである。

福祉課

①民生委員児童委員の活動内容や指針を示し、負

担軽減を図るべきである。

文化・スポーツ振興課

①社会文化会館リバティは、指定管理の検討を含め利活用の拡大に努めるべきである。
②スポーツライフ推進事業は、健康マイレージ事業や観光事業等と連携を取りながら進めていくべきである。

教育委員会

①奨学金貸与事業は、525万2725円が収入未済である。さらなる徴収努力を求める。

農業政策課

①うれしの茶交流館チャオシルの入館者数は伸び悩み厳しい状況である。修学旅行の体験学習や他の課との連携等で誘客を図るべきである。

農業委員会

①農地での太陽光発電設備の設置で雨水処理の苦情が寄せられている。農地転用申請時に農地所有者や事業者に指導を求める。

観光商工課

①源泉集中管理事業では残り4カ所にモニター機器設置ができていない。源泉所有者に理解を求め早期に設置できるように努めるべきである。

建設・農林整備課

①社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修整備）で、13橋の未改修橋りょうが残っている。豪雨が頻発しており早期の整備を求める。

②多面的機能支払交付金は、事務処理が複雑であり、業者が高齢化で不足してきている。地域環境保全のために支援も検討すべきである。

環境下水道課

①佐賀西部広域環境組合負担金では、修繕費も加盟市町が負担することになってきているがゴミの分別方法が統一されていない。施設の長寿命化やゴミ減量化のために統一を求めるべきである。

②水道事業では、嬉野市の有収率が81.5%と低い。佐賀西部広域水道企業団へ老朽管の整備更新

を求めていくべきである

終わりに

各会計の円滑な運営を図るとともに、市民の福祉向上のための行政運営に一層努力されることを期待する。

決算年度末現在高

貯金はこれだけ

基金の項目	令和元年度末現在	平成30年度末現在
財政調整基金	33億6,255万8千円	29億5,691万2千円
減債基金	11億1,349万3千円	12億5,196万9千円
地域づくり推進事業基金	4億1,741万5千円	4億1,695万9千円
ふるさと応援寄附金基金	24万7千円	14万4千円
地域福祉基金	2億1,405万1千円	2億1,405万1千円
ふるさと・水と土保全基金	2,041万3千円	2,041万3千円
公共施設建設基金	2億3,876万7千円	2億3,860万6千円
学校建設基金	0円	0円
奨学資金積立金	6,836万6千円	6,604万9千円
人づくり振興基金	5,000万円	5,000万円
下水道事業基金	1億3,826万9千円	1億3,816万4千円
合併振興基金	13億8,545万6千円	13億8,904万円
土地開発基金	1億139万3千円	1億127万2千円
ふるさと応援寄附金子育て夢基金	1,700万6千円	0円
その他	1億1,095万5千円	5,982万8千円
合計	72億3,838万9千円	69億340万7千円

借金はこれだけ

借入金の項目	令和元年度末金額	平成30年度末金額
公共事業債	3億9,696万3千円	3億3,347万2千円
公営住宅建設事業債	5,622万円6千円	6,488万7千円
災害復旧事業債	2,457万円8千円	2,325万5千円
(旧)緊急防災・減災事業債	2,797万円	3,720万4千円
教育・福祉施設等整備事業債	2億2,200万9千円	2億650万2千円
一般単独事業債（うち 合併特例事業債）	58億3,590万円（42億8,167万3千円）	62億8,550万9千円（47億3,174万円）
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	269万円	517万8千円
財源対策債	6,074万3千円	8,443万5千円
減税補てん債	4,241万円9千円	5,640万6千円
臨時財政対策債	49億3,258万8千円	50億6,217万円
その他（一般会計出資債）	4億3,588万5千円	4億9,359万円
合計	120億3,797万1千円	126億5,260万8千円

を問う



市庁舎について

山口政人議員

答 総合的に判断して進めていく

山口 塩田庁舎の本庁機能は合併時の約束を守るのか。

市長 委員会の結論として、「旧町の枠組みにとられず、中長期的な視点から嬉野市全体とし

て考えるべきで、現嬉野庁舎敷地を含む周辺の公有地を活用した1庁舎体制への移行が望ましい」という報告を受けた。私としては、重く受け止めた上で、総合的な判断を

して進めていきたい。

山口 合併の条件、名称は嬉野市、本庁は塩田庁舎、これを重く受け止めるべきではないか。また、どの時期で判断をするのか。

る」となっている。なぜ嬉野町なのか住民投票をやれという声もあった。塩田の生活圏は鹿島と武雄だ。もし本庁を嬉野に移したら、塩田はバラバラになるかもしれないし、大きな問題に発展する可能性だって否定できない。どう考えるか。

市長 結論ありきで性急に事を進めてはいけないと思っている。皆さんに説明を尽くしながら進めたい。公共施設全体の中で検討したい。

市長 この問題で町民を二分することは出来ない。

山口 合併協議の前に名称と事務所の位置を決めて合併協議に入ったと我々は聞いているし、塩田町民にも本庁は半永久的に塩田庁舎と説明をしてきた経緯がある。合併協議が済んだ後全戸配布された資料の中にも、「新市の事務所の位置は現在の塩田町役場で、嬉野町役場は住民サービスが低下しないように、当面総合支所方式を採用す

山口 合併は信頼関係だ。信頼が崩れたら不信感が生じる。どう考えるか。また、塩田の区長会からの要望書を見たか。

市長 市民を分断するようなことはしたくない。要望書については目を通していただいた。

その他の質問
塩田川の河川改修(布手地区と堤防全体のかさ上げ)



▲庁舎のあり方については慎重に議論を

市政



森田 新型コロナウイルス

イルス感染が拡大する中、東京一極集中の課題が改めて指摘をされている。

今こそ移住政策を積極的に働きかけるべきだと考えるが。

市長 感染が大きく広がった局面において、都市部に集中することの危うさもこの騒動の中で示された。今後、興味、関心を喚起し嬉野市への人の流れをつくりたいと考える。

森田 企業活動に関しても、災害や感染症のリスクを踏まえ、地方分散の必要性が叫ばれている。新たな視点での企業誘致活動の考えを問う。

市長 市内の旅館の空き室等を有効活用した進出企業もある。話題にもなり、共感も寄せられた。今後はワーケーションやサテライトオフィスとして嬉野を選んでいただけるような誘致活動も進め

新

型コロナウイルス収束後の移住政策を問う

森田明彦議員

答 東京一極集中から嬉野市への人の流れをつくりたい

ていきたい。

AIやICTの拡大に伴う専門人材の確保とセキュリティ対策について

森田 行政および教育現場で今後、積極的なAIやICTの導入が進む。それに伴い、操作や指導に精通した人材が必要と考えるが如何か。

市長 担当課に専門的な見地の人材を採用し、全庁的な議論の中で進めているが、今後、外部人材の登用も含め、積極的に努めていく。

森田 セキュリティ対策はどうされているのか。

市長 重要であり、県や周辺市町と共同で対策をとっている。また、嬉野市ではセキュリティ基本方針を定め、運用を進めている。



▲歴史と文化、新幹線の開通など「住みたいまち」をアピール

体験型観光政策について

森田 嬉野の新たな体験型観光、コト消費の魅力として森林を活かしたマウンテンバイクコースの導入についてサポートが必要ではないか。

市長 有力なコンテンツになり得ると考える。**観光商工課長** 観光協会のプロジェクトチームでマウンテンバイクコース導入を体験観光のメニューとして考えられているので、今後、開始に向け検討していきたい。

土

砂災害の整備状況は

芦塚典子議員

答 優先度の高いものから進めていく



芦塚 復旧の用途は、

建設・農林整備課長 昨年

度2カ所被災して1カ所は12月工事終了の予定でもう1カ所は現在地滑り調査中である。

芦塚 いつ開通するのか地元への状況説明が必要ではないか。

建設部長 杵藤土木事務所へ申し入れる。

芦塚 砂防ダムの調査も必要ではないか。

建設部長 現在の調査結果を解析し、適切な工法で県事業として進められる。

芦塚 1010箇所の土砂災害特別警戒区域について整備状況を伺う。

建設・農林整備課長 砂防ダムが5箇所、急傾斜崩壊事業が1カ所。その外に約4億5千万円の補正予算で、橋梁補修整備のり面・道路防災などの事業を進めている。

芦塚 土砂災害の危険があるが分担金が高いのでできないという危険な家屋や地区があるが、どう対処していかれるか。

市長 必要なものに対しては復旧費をつける。

芦塚 新型コロナウイルス対策について観光業、茶業、農業、商工業への様々な支援策が、現在、講じられているが、個人の家庭への支援も必要ではないか。

市長 10万円という大



入

江川・浦田川の排水機の改修増設の要望を

諸井義人 議員

答 県に状況を繋ぎたい



諸井 県の排水機場の近くに市で増設すること

はできないか。

市長 構造的に県管理の河川に独自に排水機の設置ということは難しい。流域全体で治水を考

え、有明海沿岸地域の問

題として探っていきたい。

諸井 浸水している道路を生徒が通学しているのを把握しているか。

市長 冠水時の対応として、学校現場に指導を徹底していく。

諸井 県のほうへランクを上げて強く要望してほしい。

建設・農林整備課長 排水機場の増設も県のほうに要望したい。

入札について

諸井 一般競争入札と指名競争入札、随意契約の違いは。

財政課長 指名競争入札は、一定の有資格者から長が指名して契約に関する通知をし、競争入札により最も有利な条件の提供者と契約する。随意契約は、長が任意に特定のものを選択し契約する。

諸井 それぞれの契約の比率はどうか。

財政課長 指名競争入札が38%、随意契約が62%となっている。

諸井 市内及び市外の入札参加基準は。

建設部長 市内業者を指名するのが基本。市内に入札業者がない等の



▲浸水、冠水対策として排水機場増設が望まれる

時は、諸条件を考慮して市外、県外も入れる。

予算執行について

諸井 市役所や小中学校の備品購入において市内外の比率は。

財政課長 昨年度の契約件数の比率は、市内66%、市外34%となっている。

諸井 金額的に市外が多いのはなぜか。

財政課長 事務的な備品については市内になるが、防災消防等に関するポンプや機材は市外のほうが多くなる。

諸井 市立図書館や学校での図書購入の発注はどうか。

教育長 図書館での図書購入は、市内の図書納入組合に発注している。小中学校は、塩田地区・嬉野地区の書店から購入している。



▲土砂災害に有効な砂防ダム

きな国の支援策でないとい効果がない。商品券の配布には事務手数料がかかり、納税相談やLINE相談等で支援をして行く。

芦塚 勤務先の休業や出勤日数の制限で、家庭の収入も落ち込んでいます。米や生活必需品が買えるクーポン券配布などが困っている家庭への生活支援になるのではないかと。

市長 今、未来のバランスを勘案し行政経営を行っていく。

学習の遅れはなかったか

芦塚 学校休業の影響はなかったか。

教育長 夏休みの短縮と学校行事の精選等も行い授業時数の確保を最優先にしている。子ども学校塾を小学校、中学校も広げて実施補充を行い、学習習慣を取り戻している。



川内 お茶は健康食品として世界中で取り上げられている。お茶の産地の当市で学校給食にお茶を提供しているか。

教育長 お茶の苦みを抑える工夫をしながら調理して、月に1、2回程提供をしている。

川内 お茶は、本来飲むもので、飲む形で提供できないか。

教育長 学校では、お茶のいれ方教室を取り組んでおり、各学校に一台給茶機を設置して飲めるようにしている。

川内 子供たちに給茶機のお茶を飲むように話されているのか。

教育長 インフルエンザにカテキンが有効と聞くので、学校の方に指導を強めて行きたい。

川内 各学校一台の給茶機では少ないと思う。給茶機を増設する考えは。

市長 子どもたちの健康面や地場産品を知ると

学

校給食にお茶の提供は

川内聖二議員

答 給茶機を増設を考える

いうことで、どこまで増やせるか考えてみたい。

県道嬉野下宿塩田線の今後の計画は

川内 現在、嬉野下宿塩田線が整備をされているが、塩田方面への計画はあるのか。

市長 火の口交差点も通行がスムーズに行く方向性なのでこれを機会に県への要望を強めたい。

川内 一位原交差点の渋滞の解消に繋がるのではないかと。

建設・農林整備課長 現在の工事区間が完了次第に一位原交差点の渋滞解消とし、市道長波須和線の拡幅改良をして渋滞解消をする旨を、毎年、知事に要望している。

塩田川の防災対策は

川内 近年、想定以上の豪雨が発生する。塩田



▲給茶機の利用で嬉野茶を飲む子どもたち

川の防災対策は。

市長 下流域より堤体補強を行われている。今後河川改修の要望を行っていくが、もし整備ができるとしても工事には数年かかるので、現状と

しては早目の避難行動を。

川内 冠水をする治水安全度が概ね10年に1度の地域の河川改修は。

建設・農林整備課長 現地を確認し県の方へ浸漬等の改修を要望したい。

P CR検査拡大は必要か

辻 浩一 議員

答 症状がある人を中心にやっている



辻 制限なしに検査をしたら、偽陽性偽陰性も発生する。医療崩壊を防ぐためには、まず保健所で問診をおこない、疑いがあるときに検査を受けるのが妥当だと思うが



▲日ごろの感染予防対策は十分に

いかがか。

市民福祉部長

その認識で間違いはない。偽陽性の場合隔離を伴うし、偏見を受ける恐れがある。

また、偽陰性の場合、無意識で感染拡大する事もある。症状があった人を中心にやっていく事と、日ごろの感染予防対策が必要である。

辻

感染すれば、死に直結することはないと認識しているが見解はいかがか。

市民福祉部長

感染すればすぐ死亡に繋がることではないという事が分かってきた。

辻

高齢者の死者数が多い。高齢者の対策をしっかりおこない、早く指定感染症の2類を外し、健康な方は通常の社会生活をおくって頂いて経済をまわすことが必要ではないか。

市民福祉部長

正しく恐れる為に、どういう年代の人、それから、どう

地域共通クーポンは団体で申請を

山下芳郎 議員

答 早急に確認する



山下

市議会は市の主要団体とコロナ対応で協議し、要望書を提出したが、所感を聞く。

市長

重く受け、今後の施策に反映していきたい。

山下

支援はありがたいが、現場とかけ離れているとの意見は。

産業振興部長

検討課題の一つとして認識する。

山下

ウイズコロナ時代の対応を聞く。

市長

国の支援制度を見ながら新しい市民生活のあり方を作っていく。

山下

今後のコロナ対応の財源はどうする。

市長 全国市長会など様々な要望で国に伝える。

山下 GOTOトラベル

ルキャンペーンの地域共通クーポンやイトが始まるが、申請を商店街組合など団体でまとめてはどうか。

市長 早急に確認する。

中山間農業をどうするか

山下 農地バンクの法人化が進まない要因は。

農業委員会事務局長

山間部は地域外で規模拡大が進まない。

山下 国からの

農地振興制度は集落にとって事務が負担となっているが、サポートできないか。



▲関係団体で申請を！



▲耐震性不足で今後のあり方が問われる嬉野庁舎



長期的に2庁方式を維持できるのか

答 無理があると認識している

山口卓也議員

→ いう疾患を持っている方が重症化してお亡くなりになっているかと言うような事を、よくわかった上で対処していく事が必要かと思う。

【辻】 コロナの影響でインバウンドがなくなった。インバウンドは平日の誘客に大いに貢献してきた。しばらくは影響

が続くことが考えられる。対応策として、高齢者の誘客に力を入れてはどうか。

【市長】 提案の通り、高齢者への誘客、特に近場の方に向けての誘客の仕掛けを考えていきたい。

回避できるのではないかと思うがいかがか。

【市長】 友好度を測る事は難しいが、様々な案件の中シンガポール、台湾は友好国でもあるので、これからのインバウンド戦略のもう一つのメインストリームになり得る可能性を秘めていると考えている。

→ 来たら積極的にやりたい。

【山下】 茶生産者、茶商、行政、農協で嬉野茶推進協議会の設置の考えはないか。

【市長】 海外向けの茶業関係者の協議体組織がある。

【山下】 農地法が変わり、農地の取得の5反要件が緩和されたが、本市は見

直す考えはないか。

【市長】 現時点では緩和は考えていない。

【農業政策課長】 トレーニングファーム研修生や認定新規就農者は2反まで下げた。

【医療センター跡地はどうなっているのか】

【山下】 進捗状況を聞く。

【市長】 独立行政法人国立病院機構宛に交換取得申請書を提出し、承認を待っている。

【新幹線・まちづくり課長】 半年ほどで承認が来ると思う。医療センター側で解体をすることとなっている。

庁舎のあり方について

【山口】 庁舎のあり方検討委員会の報告を受けて市長の考えは。

【市長】 様々な公共施設の今後の整備の在り方や、行政サービスの更なる向上等について検討を加えながら決断していきたい。

【山口】 合併の条件として、本庁舎は塩田町にといった条件があったのか。

【副市長】 そういった約

束はなかったと理解している。

【山口】 一方の庁舎にしか課の配置がなく不便な点が多々あると思う。財源的、人的資源的に、現状の2庁方式を10年後、20年後も維持できるのか。

【副市長】 不便な点があるのは事実であり、未来永劫ずっと2庁舎でいくのは無理があると認識している。ただ現状、即、庁舎を1つにするという話ではなく、市民の合意

を得ながら進めていく必要があると思う。

【山口】 嬉野庁舎は耐震性不足であるので、早めの整備が必要と思うが。

【市長】 震度5の地震があれば壊れる可能性がある」と指摘されている。嬉野庁舎をどうするか、とうことは急がなくてはいけないと認識している。

【山口】 不便な点や不効率な点は改善すべきであり、将来的な人口減少は明白で、長期的視点にたてば総合拠点としての機能は集約すべきだ。窓口サービスについては、デジタル通信技術を活用することで現状より効果的にできると考える。

平成28年11月実施の市民アンケートでは、公共

施設の統廃合に関する市民の皆様の意見も把握できるが。

【市長】 市民アンケートについても、公共施設に対する考え方として、当然、最終決定の決断の中で勘案していく。

子育て支援について

【山口】 給食費やインフルエンザ予防接種費用などを世帯単位（子どもが1人であっても複数人であっても1世帯定額）としてはどうか。

【市長】 そういった支援があれば最善と考えるが、一方で、応分の負担をいいただき適正なサービスを維持する使命もある。



県へ新型コロナウイルス経済対策の要望はどの様になされているのか

山口虎太郎 議員

答 本省への要望は自ら行っている

山口 市の新型コロナウイルスウィルス経済対策支援の中心は何か。

市長 未来への先行投資を強調した予算組み配分である。

山口 市民や事業者の実態は厳しい中、更に経済対策を打つ必要がある。どう考えているのか。

市長 PRや積極的に誘客事業をつかっていく。

山口 博多駅前PRイベント350万円の費用対効果は。このコロナ禍において他の方法でも産業の手当ができないのか。

産業振興部長 「GO TO キャンペーン」に向けPRした。十分PRできた。

山口 地場産業の方々の一番の悩み、金融対策をどう考えているのか。

市長 資金繰りについて3月に商工会と金融機関に申し入れた。固定資産税は延滞を認めている。

国が減免措置をとる方向で機動的におこなっている。

山口 市財を使つての経済対策は打つのか。

市長 臨時交付金は全額有効活用させたい、国の財政的支援を期待する。

山口 市内の雇用実態が厳しい中、新規卒業生や雇用の確保はできるのか。

市長 ニーズを捉えて新たな事業所の誘致に取り組む。

茶販売促進緊急対策事業について

山口 茶業界（茶商・生産者）も厳しい状況にある経済対策について伺う。

市長 福祉、医療、子どもたちへ県茶商の協力でテトラパックの配布をした。

山口 国の茶販売促進



▲市内経済の浮揚を願って

緊急対策事業の各団体への周知が情報不足となつたがなぜか。

産業振興部長 国、県、関係機関に情報共有するよう努める。

市民全体への経済支援

こじん

山口 市民の方へ商品券を配る経済対策支援は出来るのではないか。

市長 今はそういった事業実施はしていない。

経済支援対策をどう取り組むか

諸上栄大 議員

答 観光誘客と並行し地域経済の振興策を打ちたい



諸上 コロナ禍における商店街の現状をどのように捉えているのか。

観光商工課長 学校が休業してから人通りも少なく、とても厳しい状況だ

と聞いている。

諸上 商店街協同組合の方との意見交換会の中で、市が取り組んだ経済支援対策について意見を頂いた中で、女性の方から斬新的なアイデアと具体的な内容について話された。そのような声をどんどん吸い上げ、施策展開を行うべきと考えるがどうか。

観光商工課長 色々なアイデアをお持ちの方がいる事は感じている。今回、事業所同士がアイデアを出し合い、連携して取り組まれた事業に対し支援する事業を考えている。

諸上 地域のグループによる消費喚起事業に対する支援というような事業に、取り組まれる事だと思うが、ぜひとも現場とのコミュニケーションを図り、広報においては周知漏れが無いよう取り組んでいただきたい。また、今後の活性化に向け、異職種団体との意見交換会を望まれているが、その旗振り役を行政が行うことについての考えは。



▲安全対策を急げ！

増田 防災重点農業用ため池の選定基準と指定された数はいくつか。

建設・農林整備課長 ため池の決壊により家屋や人的被害の及ぶおそれがあるため池のこと。指定された池は125カ所、そのうち防災重点ため池として指定されている箇所は114カ所である。

増田 防災重点ため池と特定農業用ため池の違いは何か。

建設・農林整備課長 防災重点ため池が一つの枠としてあり、市で管理している箇所が3カ所、それを外した111カ所が特定農業用ため池である。

増田 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」（保全法）が制定されてから、これまで本市ではどのような取組がされたか。

建設・農林整備課長 選定されたため池の所有者及び管理者の届出を県に報告する制度が行われた。昨年の12月に嬉野市で取りまとめたものを県へ提出し、所有者へ県から指定通知が送られた。

増田 保全法が制定される前はどのような取組がなされていたか。

建設・農林整備課長 以前は努力義務だった。

増田 これまで、各行政区からため池の整備をしてほしい。また、危ないから廃止したいなど、

そのような声はなかったか。

建設・農林整備課長 部分的な漏水や一部破損については、以前から補助制度があり、整備を行っていた。また、このため池保全法ができてから廃止もできることになり、以前より相談があつていた。中山ため池の廃止工事を今年度行う。

増田 今後、国の対策として、ため池マップの作成、緊急連絡体制の整備、浸水想定区域図の作成、ため池データベースの充実、ため池防災支援システムの活用ということが掲げられているが、本市ではどのような取り組みを計画されているか。

建設・農林整備課長 まず、地元の方とワークショップを開いて、ハザードマップを作成する。



▲積極的な支援対策を

市長 行政の役割は人と人を繋ぐ事だと思つて、私も事務方も意見聴取を行っているので、事業を組み立てる中で、意欲のある方とのつなぎ方をしていく必要があると考える。今後の事業を組み立てる上で大いに参考にすると考える。

諸上 観光産業の現状についてはどうか。

観光商工課長 新型コロナウイルスの影響で非常に厳しい状況と認識している。

諸上 旅館組合との意見交換では、平日宿泊客が低迷していると伺った。そこでフォトコンテスト「うれしのひびこれ」事業とタイアップし、県内の修学旅行を中止した学校の誘致ができないか。メリットがあると思つた。

市長 市内でも中止になった学校もあり、宿泊研修というような形で何かできないかと話もしていた。他市町の修学旅行誘致に関しても考えてみたい。

防災重点農業用ため池の今後の計画は

増田朝子 議員

答 ハザードマップの作成をする

バスセンター整備計画の進捗状況は

山口忠孝議員

答 今のところ現状のままである



山口 デザインウィーク事業から名称が変更されているが、内容が変わるのか。

山口 バスセンターの建て替えを含めた整備計画はどうなっているのか。

広報・広聴課長 事業主体のコンソーシアムの構成員が1企業増えている。昨年取り組んだダンスユニットでPR用の動画を制作し、メディアとの連携やイベントでのPRを今のところ予定されている。

山口 今年も実施していくのか。

広報・広聴課長 コロナ禍の影響を受けると思うが事業は実施したい。

コロナ禍対策のこれまでのと今後は

山口 事業者の協力がなければ地域や商店街等を含めたまちづくりは進められないということか。

市長 必要性は認識している、両者連携して進めていくべき事業だと思っている。

未来創生プロジェクトは実施するのか

山口 これまでの対策はどつであつたか。

市長 感染拡大の防止と、困っている方に支援の手を差し伸べるという形で努力してきた。市民

スポーツによるまちづくりとは

宮崎良平 議員

答 市の政策の大きな柱と位置付けているもの



宮崎 スポーツによるまちづくりの今後見据えるビジョンを伺う。

市長 一体感、高揚感の醸成、また市民の生活健康づくり、また医療費の削減まで繋がるものだと考えている。する・みる・かかわる、いろいろな



▲女性目線、障害をお持ちの方にも優しい整備が必要な施設

形でまちの稼ぐ力を引き出す大きな可能性があり、政策の大きな柱と位置付けている。

宮崎 スポーツ施設の維持管理と民間企業との連携について考えを伺う。

市長 企業版ふるさと納税制度を活用し、またなるべく民間の資本を呼び込むような仕掛けづくりをする。市の負担を和らげるだけでなく、公共施設全般の維持管理、健康福祉、産業振興、交

流入口の増まで裾野が広がると考えており、今後事業展開を図っていく必要があると考えている。

宮崎 具休策はあるのか。

市長 今、温めている構想は、女子スポーツの振興を一つの旗印にしたと考えている。久光スプリングス、全日本女子柔道、オランダの女子野球代表合宿の誘致等、女性のスポーツの寄与発展に努力をしてきた自負が

あり、また女性が活躍するまちでなければ、人口減、子育て、少子化も解消しないという問題意識が常々ある。すでに農業女子の連載企画等があるが、まだまだ商店街、地域のコミュニティ活動においても、女性が輝いているコミュニティはたくさんあり、女性が輝けるまち嬉野というものをプロモーションの基軸に据えながら女子スポーツの振興を図っていきたくと考え。また施設においても女性目線で整備をしていければと思っている。

宮崎 女子アスリートと合わせバリアフリーの街としての柱があることで、他自治体より市の優位性はより高くなる。障がい者視点での施設づくりも視野に入れていただきたいがどうか。

市長 ひとにやさしいまちづくりというのが合併以来の理念でもあり取り込みたい。

その他の質問

新型コロナウイルス感染症の影響について

のニーズを読み切れていないなど検証する必要もある。

山口 今後は、

市長 大きく二つの政策方針が考えられる。一つは地域の意見や提案を受け止めて行うボトムアップ型の政策（経済振興や消費喚起）。他方でウイズコロナの新時代に行政組織としてどう立ち向かうか（市役所の証明書の電子申請やコンビニ交付等オンライン・非接触

型の方法

山口 次年度の税収の落ち込みが心配されるが、

市長 地方財政支援や第3次地方創生臨時交付金を国へ要望したい。

短い夏休みが明けた学校の様子は

山口 子ども達の様子が心配されるが、

教育長 学校に元気に来てくれて非常に良かったなと思っている。



▲高齢者が進むバスセンター

一般質問



梶原 コロナ禍における各種事業支援策については、現場のプロでもある各事業者との連携の進めるべきではないか。

市長 緊急事態宣言の中、きめ細やかさがなかったことは大いに反省すべき点だ。

今後は今まで以上に各種事業者との連携を図る。

梶原 各種新型コロナウイルス支援策の相談体制は、

観光商工課長 市において2名体制で行っている。

梶原 事業者支援策は様々打ち出されているが、市民・経済弱者への個人支援は不十分ではないか。

市長 バランス感覚こそが行政の重要とされる部分。個人支援を絶対やらないと言っているわけではない。

梶原 今後財源を確保しコロナ禍の中、厳しい現実と戦っている市民個人への支援策を講じるべきだ。

市長 こちらから働きかけて、困っている人を見つけ出し適切な支援策

新

型コロナウイルス対策として市民・経済弱者への直接支援を

梶原睦也 議員

答 適切な支援策を講じる

を講じていく、その努力の連続が大事だと認識している。

高齢者対策について

梶原 本市の高齢者の現状は、

福祉課長 9月1日現在、75才以上45,59名、65才以上の高齢化率は34.2%。

梶原 第一生命保険と包括連携協定を結ばれたが、

市長 市の広報活動、市のイベント情報や検診率アップ等、様々な分野で外交員の方からの声かけをお願いします。

梶原 高齢者世帯への緊急通報装置の現状は、

福祉課長 登録台数94台。

市民福祉部長 スマホの普及により登録数は減っているが、スマホをお持ちでない方にとっては命綱であり、今後はもっと使いやすく効果的なものを選定していく。

梶原 一人暮らしの高齢者が緊急時に自分の連絡先や医療情報を救急隊



▲効果のある対策を

に伝えるための緊急医療情報キットの活用状況は、

市民福祉部長 これまで1169個を配布した。今後も周知を図る。

梶原 認知症チェックの導入を。

市民福祉部長 サポートも含め検討する。

自動音声装置について

梶原 行政放送や防災情報を確実に提供するためフリーダイヤルを使用した自動音声装置を設置すべきでは、

総務・防災課長 フリーダイヤルではないが0954-66-3117で提供している。

レポート

嬉野温泉商店街協同組合と 嬉野温泉旅館組合との意見交換会

総務企画常任委員会



▲嬉野温泉商店街協同組合との意見交換会

調査目的

新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経済環境にある商店街及び宿泊業の現況と今後について、生の声を伺うため両組合と意見交換会を行った。

委員会の意見

市が行った緊急的な支援施策については賛否両論意見が分かれた。ウィズコロナという観点で経済活動を進めていくには

委員会の意見

公有財産の未利用地は立地状況や形状などにより活用が困難なものもあり、将来的な活用計画も定められていない現状である。維持管理費の節減や財源確保という

観点からも、市の公有財産として保有する必要性のない財産については売却処分及び貸し付け等をインターネットやホームページ等を活用した積極的な取り組みを期待する。

民生委員児童委員協議会との 意見交換会

文教福祉常任委員会



▲民生委員児童委員協議会との意見交換会

調査目的

公有財産の実態を把握し、有効活用や売却・貸し付けを積極的に推進するために現地調査を行った。

所管の公有財産 の状況

コロナ禍の厳しい現況であるが、悲観的になることなく前向きに新しい観光の形を模索しているようにも感じた。基幹産業である観光業の灯が絶えることがないよう市としても最大限努めるべきである。

委員会

嬉野温泉料飲店組合と 佐賀県農業協同組合との意見交換会

産業建設常任委員会

調査目的

経済的に大きな影響を受けている状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響等について嬉野温泉料飲店組合と佐賀県農業協同組合の2団体と意見交換会を行った。

委員会の意見

料飲店組合との話し合いでは、雇用調整助成金の申請書の簡素化や店内での感染症防止対策（パーティションやフェイスマスク、高機能換気扇設置等）の補助事業を検討すべきではないかと



▲佐賀県農業協同組合との意見交換会

考える。

JAとの話し合いでは、市内の学校給食にお茶を提供してはと意見があり、お茶の持つ効力をPRして、ピンチをチャンスに変えられるのではと考える。また、農産物の消費喚起としてウキウキパックが実施されたが新たな施策の展開も必要であると考える。今後市民の力になるような施策を期待する。

調査目的

地域福祉推進の幅広い活動を支えておられる塩田・嬉野民生委員児童委員協議会と、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた現況と今後の活動の在り方について意見交換会を行った。

委員会の意見

委員会からは新型コロナウイルス感染症の影響が大きく生活が困窮したり、命の危険に遭遇した

委員会の意見

災害から生命財産を守るためいつでも稼働できるように、機材の点検等が定期的な実施されている。今後の課題として、オペレーターの人材確保であるが、機材の性能を熟知して稼働できる事業所等への委託や人材育成が重要になってくると考える。

調査目的

塩田町内4か所の排水機場施設の現状の確認のため現地視察を行った。

所管の公共施設について

調査目的

との事例は聞かれなかった。訪問自粛の要請を受け、面会という基本的な活動が大きく制限されたことから、電話によるやり取りでの健康確認や家の周りから見える洗濯物の状況確認、また、対象者の隣近所の方への見守りの依頼など工夫工夫もされていく、責任感の強さが伺えた。

市内でも地域によって住んでいる人たちの特性も様々であり、各委員の対応に違いがあり悩まされている実態がある。このことから、活動全般に関して委員の方が一人で悩むことがないように現状に即したわかりやすい活動指針を作り、さらに市役所全体でのサポート体制があることなども委員の方々へ十分な告知をする必要がある。

これからの民生委員児童委員の活動は、より一層行政や医療機関との連携が必要であり、民生委員児童委員に限らず地域住民が支え合う共生社会の実現を目指すべきである。

人権擁護委員会の
推薦委員に同意

人権擁護委員は、法務大臣が委嘱する人たちです。

地域の皆さんが人権について関心を持ってもらえるような啓発活動をされています。

今回、3人の委員を推薦され、議会で適任と認め答申しました。

熊谷正之氏

嬉野町下吉田

嬉野政子氏

嬉野町下吉田

中野浩子氏

嬉野町式浪

12月定例会 会期日程(案)

18日	17日	16日	15日	14日	13日	12日	11日	10日	9日	8日	7日	6日	5日	4日	
金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	
討論・採決、閉会	休会	議案質疑	議案質疑	休会	休会	休会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	常任委員会	常任委員会	休会	休会	開会

	付託事件名	付託委員会名	付託期間
閉会中の 委員会審査 (調査) 付託案件	まちづくりについて	総務企画常任委員会	次期定例会まで
	文化財について	文教福祉常任委員会	次期定例会まで
	浄化槽事業について	産業建設常任委員会	次期定例会まで
	各期の議会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項	議会運営特別委員会	次期定例会まで
	議会広報の編集発行に係る調査研究	議会広報編集特別委員会	調査終了まで
	議会の活性化を図るための調査研究	議会活性化特別委員会	調査終了まで
	議会ICT化に関する調査研究	議会ICT化に関する特別委員会	調査終了まで
	嬉野市庁舎のあり方に関する調査研究	嬉野市庁舎検討特別委員会	調査終了まで

議会広報編集特別委員会

委員長	森田明彦
副委員長	諸井義人
委員	山口政人
委員	山口忠孝
委員	川内聖二
委員	宮崎一徳
委員	山口卓也

「情報格差」
iDeco(イデコ)をご存知でしょうか。個人型確定拠出年金です。知らない方は、調べて、検討する価値が大いにあります。

昨年、老後資金2000万円不足問題が話題になりました。1年も経てば忘れた話題でしょうか。結局、的外れな議論で、あらぬ方向に。非常にもったいないというか…。

議論の的となった報告書には、特に若い方は知っておくべき有意義なことが記されていました。大人の教科書です。情報の本質は何か。代わりに伝えたいと思いません。情報格差から将来の所得格差にならないように。(卓也)

コラム